

港湾行政マネジメントに関する研究会 提言骨子（案）

港湾行政マネジメントの確立に向けて

～ 国民・ユーザーの視点に立ったより効率的な港湾行政への転換 ～

平成16年 3月

港湾行政マネジメント研究会

1. 港湾行政マネジメントの背景

(1) 成果志向の行政運営への潮流

- ・ 財政赤字の増大や公的部門のパフォーマンス低下を背景に、民間の経営手法を公的部門に応用した N P M (New Public Management) が 70 年代以降に英米等で形成。
- ・ アウトカム指標等を活用した業績測定等を取り入れた取り組みが展開。

(2) 港湾行政における取り組み

- ・ 住民参加型の港湾計画や事業評価、政策チェックアップなどによる評価を実施しているが、下記の課題あり。

港湾ユーザーや最終顧客である国民にわかりやすい指標の設定・評価。

効率的な行政に向け現場のマネジメント改革に資する指標の設定・評価。

指標の Check から Action、Plan などへのフィードバックループの確立。

2. 港湾行政マネジメントの枠組み

(1) 港湾行政マネジメントの基本コンセプト

- ・ 港湾行政マネジメントの基本コンセプトは、 定量的な目標の設定と成果主義、顧客主義、競争原理、現場主義であり、これら 4 つの基本コンセプトのもとで港湾行政マネジメントの基本方針を下記のとおり設定。

1 . 港湾ユーザーならびに最終顧客である国民に対する説明責任 (アカウンタビリティ) の徹底 ~ 国民的視点に立った成果重視の港湾行政への転換 ~

2 . 国民本位の効率的で質の高い港湾行政マネジメントの実現
~ 現場における港湾行政マネジメント改革 ~

(2) 港湾行政マネジメントの関係主体

- ・ 港湾行政マネジメントでは、国、港湾管理者、港湾ユーザー、関係機関、港湾利用者、地域住民など港湾の日々の活動に関わる関係主体であるポートコミュニティ (港湾・地域共同体) が一体となって、港湾活動のパフォーマンス向上を目指す必要あり。
- ・ 港湾行政マネジメントにあたっては、以下の 3 段階で関係主体を広げていくことが重要。

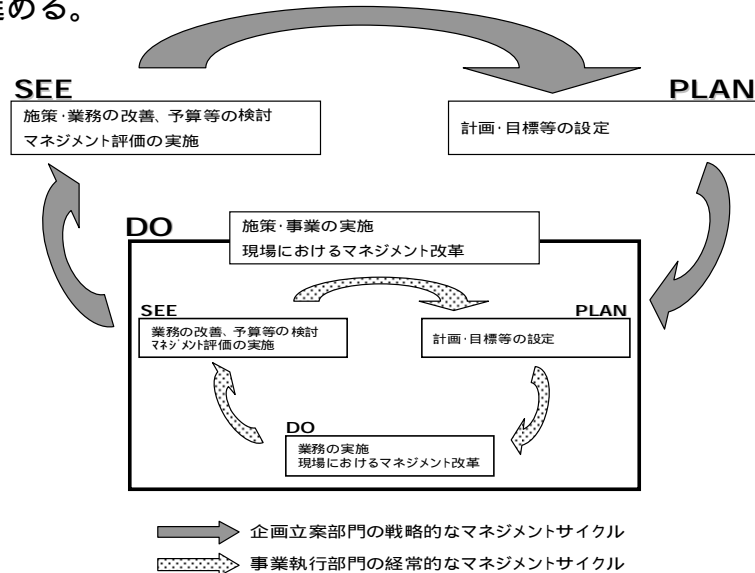
第 1 段階 国の港湾行政マネジメント

第 2 段階 国と港湾管理者が連携した港湾行政マネジメント

第 3 段階 港湾の日々の活動に関連する主体であるポートコミュニティ (港湾・地域共同体) で取り組む港湾行政マネジメント

(3) 港湾行政マネジメントの階層構造

- ・ 港湾行政マネジメントでは、事業執行部門の短期的な視点での経常的なマネジメントサイクルと、より広域的な視点・中長期的な視点で成果の進捗や施策の動向をチェックする戦略的な港湾行政マネジメントサイクルという多重ループのマネジメントを進める。



(4) 港湾行政の使命および政策目標等の明確化

- ・ 活力、安全、環境、暮らしなど多岐にわたる港湾行政を国民や港湾のユーザーに分かりやすく説明することが重要。
- ・ 最終顧客である国民の生活実感にあったわかりやすい指標（最終アウトカム指標）、中間顧客である港湾ユーザーの関心の高い施策の進捗を表す指標（中間アウトカム指標）や事業の量を表す指標（アウトプット指標）などを選定。
- ・ 全国共通の指標にとどまらず、港湾の特性やおかれている状況が個々の港湾で異なることから、事業の執行部門毎にそれぞれの戦略に基づき主体的に独自の指標を設定する必要あり。

(5) 目標値の設定

- ・ 指標の目標値設定は、近年の社会経済状況や港湾を取り巻く動向などを勘案したうえで、現場における十分な議論を通じて、中長期的な目標、単年度目標を設定。
- ・ 具体的な目標値の設定方法は、指標の特性などを勘案し、ベスト・プラクティスによる設定、上位計画等による設定等を適切に設定。
- ・ 特に国際物流に関しては、国際競争力強化に向け、今後の海外諸港のサービス水準の動向にも配慮した目標値の設定が必要。

(6) 港湾行政マネジメントのサイクル

- ・ 基本的には、1年を1サイクルと考え、年初に目標値をたてて「年次実行プラン（仮称）」を公表し、年度末～次年度にかけて、指標の進捗状況等に関する評価・分析を行い「年次成果レポート（仮称）」で公表。次年度の企画立案等にフィードバックを行う。

3. 港湾行政マネジメントの確立に向けて

(1) 現場における港湾行政マネジメント改革

現場における課題・施策・指標の検討

- ・現場において課題、要請、改善のための施策やその成果をどのように評価すべきかという一連のプロセスを踏み、現地の執行部門における問題意識、共通認識を高める。

港湾や執行部門特有の課題に対応した独自指標の検討

- ・現地の執行部門における独自指標の検討、個々の職員による認識、日々の業務改善

指標に関わる作業と執行部門等におけるモチベーションの向上

- ・単なる資料作成、指標のフォローアップにとどまらない港湾行政マネジメントのシステム形成。

(2) 国民的視点にたった港湾行政への転換

港湾に関わる効用と国民の認識

- ・共通指標についても、今後ともより一層国民が認識できる効用と指標とのギャップを埋める工夫が必要。
- ・CS調査などによる利用者や国民の満足度計測についても検討が必要。

指標フォローアップに向けた効率化の推進

- ・ITを活用したデータ取得体制などについても検討を行い、より国民的な視点に立った指標づくりや、成果チェックの速報性などに努めることが必要。

(3) 港湾行政マネジメントサイクルの確立に向けて

ポートコミュニティによるマネジメントを目指した取り組み

- ・国を中心としたマネジメントから港湾管理者と連携したマネジメント、さらに将来的には港湾ユーザー、関係機関などのポートコミュニティ(港湾・地域共同体)によるマネジメントへ発展。
- ・ポートコミュニティレベルでのマネジメントでは、関係者における責任の所在が不明確になる恐れもあり留意が必要。各主体毎に、単独で実施可能な事項、協力してやるべき事項などを検討していく必要あり。

港湾の全分野における取り組み

- ・港湾に関わる物流機能だけにとどまらず、安全や環境などの他の分野、さらには港湾全体に関わるマネジメントへの取り組みが必要。